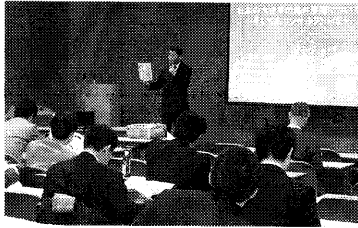


2009年(平成21年)2月5日(木曜日)

## 「水コンは新しい提案を」

水コン協関東支部  
技術講習会 GWJ吉村氏らが講演



吉村氏の講演に熱心に耳を傾ける参加者

全国上下水道コンサルタント協会関東支部は1月20日、東京・千駄ヶ谷のけんぼプラザで技術講習会を開いた。今回の講師は、グローバルウォーター・ジャパン(GWJ)代表で水の安全保障戦略機

構執行審議会幹事委員を務める吉村和就氏ら3氏が務め、水関連企業の海外展開や包括民間委託事例などについて解説した。

吉村氏は「日本の水企業は海外展開について『そして水コンサルタントは』と題して講演した。ドイツや韓国、シンガポールなどでの国を挙げての水産業育成の動きを紹介する一方で、日本企業の現状については「膜メーカーは大きなシェアを占めているし、商社も海外水道事業に参加しているが、コンサルやゼネコン、メーカーはほとんど海外で勝負できていない」と指摘。こうした状況を打破するための日本の水戦略としてチーム水・日本の動向を報告した。

また、水コンサルの生き残り策として、国内では「上下水道広域化への提案能力増強」、国外では「膜メーカーとの協業や海水淡水化事業最適モデル構築」などを挙げ、「コンサルも勉強して積極的に新しい提案をすべし」と強調した。

# 社説

世界と日本の水問題解決を目的とした、「水の安全保障戦略機構」が1月30日に発足した。産業界や関係省庁、学界、政界、NPOも巻き込み、これまでの行動の枠を超えて活動しようとする「チーム水・日本」の司令塔となる組織だ。政界からは自民党だけでなく公明党、民主党も参加するなど、政治の分野での連携が実現したことも特筆される。何より、水問題を安全保障と捉える政治家集団の主導による心が強い。

そもそも戦略機構設立の原点は、自民党の「水の安全保障研究会」が昨年8月にまとめた報告書にある。その理念には、「水の世紀といわれる21世紀に、日本と国際社会の持続可能な未来へ向け、水問題を解決する」という強い意志が示されていた。その時の議論が、「水の安全保障戦略機構」という、具体の組織として結実したことを評価したい。

## 世界と国内も視野に

水不足や洪水など、温暖化による気候変動の影響が現実となっている今、地球規模での水問題解決は我が国の安全にとって極めて重要な課題といえる。食とエネルギー、レアメタルなど多くの資源を輸入に頼り、工業製品の輸出で外貨を得る日本にとって、アジア・太平洋地域はもとより、アフリカ、中南米諸国の経済基盤の

水不足や洪水など、浄水の供給や排水処理、それらの施設の管理・運営など、世界の水ビジネス市場の規模は2025年には年間100兆円になるといわれている。その市場をめぐり、ワールド・ウォーター・フアンドに組み入れられた欧米企業を筆頭に競争が激化しているが、日本は優れた技術を持ちながら管理運営面での実績が少なく、海外企業に先行されているのが実情だ。こうした状況を打開するため、1

## 水の安全保障

発展と水問題の解決は不可欠だ。未だに11億人が安全な飲料水を利用できず、26億人が衛生施設を利用できずにいる現実をみれば、経済発展と衛生確保を成し遂げたわが国の経験・技術を活かし、世界の水問題解決に貢献することは国際社会の一員としての責務といえる。

水問題が深刻化する中で、

躍が期待される。

「チーム水・日本」にはすでに「チーム水道産業・日本」や、「下水道グローバルセンター」「生命の水道・ニッポン」などが名乗りを上げ活動をスタートさせている。「日本発の『水の新文明』を世界に発信していく」(中川昭一財務・金融大臣)の体制づくりは着々と進んでいるように見える。

「水の安全保障戦略機構」の原点が、自民党「水の安全保障研究会」の最終報告にあることは冒頭でふれたが、その報告が重要事項として、世界への貢献だけでなく、日本の持続可能な未来へ向け、「国・地方公共団体・企業・国民が連携した水運営」をあげていることも忘れてはならない。そこにあるのは、水の安全保障として、日本国内の足元もしっかりと固めておきたいという意識だ。国際展開のみならず、国内の上下水道事業の活性化や持続可能な発展も視野に入れることにより、国際貢献もはじめて実行可能となることを改めて肝に銘じたい。